

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	②多文化共生型社会の構築		
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	327
対応する 主な課題	本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.8倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療機関による英語問	医療機関による英語問診票等の活用促進				→	県 市町村 民間
	行政手続マ ニュアル整	行政サービスの向上支援					
担当部課 企画部 科学技術振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
大学院大学 整備支援事 業	29,213	20,531	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、県内医療機関や学校、役所等における種々の文書の英訳等を行った。【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
英訳文書件数		-		347件
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各種英訳併記文書の整備により、研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
大学院大学 支援事業	13,140	前年度までに作成した英語問診票、英語行政文書等の活用促進、フォローアップを行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	—	—	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、引き続き英語問診票、英語行政文書等の活用促進、フォローアップを図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた、短期的に取り組むべき生活環境整備を計画通り達成した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じる細かいニーズ等を把握し、必要に応じた取り組みを検討する。

4 取組の改善案(Action)

これまで整備した生活基盤の活用を促進するとともに、関係機関との連絡調整の場を設け、地域のニーズの把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港の滑走路処理容量は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要の増加の容量面の制約となっている。このため、滑走路増設事業により、空港容量を13.9万回から年間18.5万回に増大させるため、できる限り早期の供用を実現する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇空港整備促進事業	11,998	10,821	旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事、国内線旅客ターミナルビル増築工事に着手した。なお、平成24年度は、大規模な投資がかさむことから、健全経営を図るため同社の増資の求めに応じ、県は出資を行った。【県単等】	再掲 [頁] 3-(1)-ア[152] 3-(2)-ウ[171] 3-(4)-ア[192]
活動指標名		計画値		実績値
環境アセスメント		-		準備書手続の完了
平成25年度新規事業としての予算化		-		予算化
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○国は、環境影響評価法に基づく準備書の手続を終え、評価書等の作成を進めている。 ○平成25年度予算政府案において、新規事業化に必要な予算の計上と併せて、平成26年1月現地着工、工期6年(実質5年10ヶ月)、平成31年末工事完了の方針が示された。 ○平成26年度以降の整備財源については、「関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保する」という方針が示された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇空港整備促進事業	26,998	ターミナル連結部の整備等に向けて、空港を設置・管理している国、旅客ターミナルビルを設置・運営する那覇空港ビルディング(株)及び県の3者が連携した取組を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【()内は発着余力】	12.7万回 91.4%:(8.6%) (21年度)	13.0万回 93.5%:(6.5%) (22年度)	13.6万回 97.8%:(2.2%) (23年度)	↘	-
状況説明	旅客ターミナルの機能強化として、事業主体の那覇空港ビルディング(株)は以下の取り組みを行っている。 現国際線旅客ターミナルビルについては、平成26年春の供用開始を目途に新国際線旅客ターミナルビルの整備を進めている。 現国内線旅客ターミナルビルについては、平成25年9月供用開始を目途に増築を進めている。 国内線旅客ターミナルビルと新国際線旅客ターミナルビルを繋ぐ際内連結施設については、第2滑走路の供用も見据え、国、県、那覇空港ビルディング(株)において、施設の機能、内容及び整備スケジュール等について協議を始めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度新規事業化が認められたが、全体事業費の確保がなされておらず、整備財源の確保を求める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

那覇空港の第2滑走路整備の財源としては、着陸料等の空港整備勘定の自主財源の他に、一般会計からの繰入、財政投融资制度の活用による予算の確保が考えられる。

4 取組の改善案(Action)

第2滑走路の整備財源については、那覇空港が、国の設置管理する空港であり、沖縄県にとどまらず、将来にわたる東アジア地域と日本の安定した社会経済活動を支える重要な拠点であることから、空港整備勘定等の他、日本再生の原動力としての観点から将来世代を含む社会及び国民全体で相応に負担される仕組みで確保されることや、平成32年供用開始の計画どおりに整備を進めることを国に求めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点の形成に向けた受入機能の強化			
主な取組	那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの新設および国内線旅客ターミナルビル拡張整備の促進を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 株那覇空 港ビルデ ィング
	国際線旅客ターミナルの整備						
	国内線旅客ターミナル拡充		ターミナル連結部の調査・設計・整備				
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	214,786	213,215	旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事、国内線旅客ターミナルビル増築工事に着手した。なお、平成24年度は、大規模な投資がかさむことから、健全経営を図るため同社の増資の求めに応じ、県は出資を行った。【県単等】	再掲 [頁] 3-(1)-ア[153] 3-(2)-ウ[171]
活動指標名			計画値	実績値
国際線旅客ターミナルビルの整備			-	工事着手(H24.6.20) 工事進捗率44%
国内線旅客ターミナルビルの整備			-	工事着手(H24.8.17) 工事進捗率40%
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・新国際線旅客ターミナルビル新築工事着手 (平成24年度末進捗率:44%(予定45%)) ・国内線旅客ターミナルビル増築工事着手 (平成24年度末進捗率:40%(予定35%)) ・県は那覇空港ビルディング(株)の発行済株式総数の25%を所有			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
航空運輸対策事業	12,794	ターミナル連結部の整備等に向けて、空港を設置・管理している国、旅客ターミナルビルを設置・運営する那覇空港ビルディング(株)及び県の3者が連携した取組を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-		-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港における年間旅客者数	1423万人 (平成22年度)	1404万人 (平成23年度)	1542万人 (平成24年度)	↗	-
状況説明	旅客ターミナルの機能強化として、事業主体の那覇空港ビルディング(株)は以下の取り組みを行っている。 現国際線旅客ターミナルビルについては、平成26年春の供用開始を目途に新国際線旅客ターミナルビルの整備を進めている。 現国内線旅客ターミナルビルについては、平成25年9月供用開始を目途に増築を進めている。 国内線旅客ターミナルビルと新国際線旅客ターミナルビルを繋ぐ際内連結施設については、第二滑走路の供用も見据え、国、県、那覇空港ビルディング(株)において、施設の機能、内容及び整備スケジュール等について協議を始めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <p>・昨年度よりLCC(格安航空会社)3社が那覇空港への就航を開始しているが、国内線旅客ターミナルビルが狭隘化しているため、貨物地区に暫定LCCターミナルが整備されており、今後の航空需要の拡大に鑑みて、不足する旅客ターミナルへの対応について、国、県、那覇空港ビルディング(株)の関係者で早急に協議を進める必要がある。</p> <p>【外部環境】</p> <p>・LCC3社は、今後も数年にわたり機材を追加調達する計画であり、那覇空港において発着回数や利用者数の急激な増加が予想されるため、その対応について検討する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

那覇空港において急激な航空需要の増加が予想される本邦LCCに対応した旅客ターミナルのあり方について、空港を設置管理している国土交通省、旅客ターミナルビルを設置運営している空港ビル会社、国際線については税関・入国管理局・検疫等のCIQ、航空会社及び県等の関係者で協議を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県の玄関口である那覇空港は本県の経済発展を左右する最重要インフラであり、旅客ターミナルビルの設置・運営の事業主体である那覇空港ビルディング(株)に対して、公共的・安定的なターミナル運営がなされるよう、環境整備に努め、必要な財政支援を図っていく。